

報道関係者 各位

2025年2月13日

株式会社 SHIFT

ガバメントクラウド移行、自治体基幹業務システム標準化などの 行政 DX 課題の解決を強かに支援する官公庁向けソリューションの提供を本格化

中央省庁・自治体の課題解決に寄り添い、
最適な DX ソリューションを提案する「SHIFT 公共ポータル」も開設

お客様の売れるソフトウェアサービス／製品づくりを支援する株式会社 SHIFT（本社：東京都港区、代表取締役社長：丹下 大、プライム市場：3697、以下 SHIFT）は、これまでさまざまな中央省庁・自治体の DX 課題の解決に向け、支援を進めてまいりました。政府情報システムのガバメントクラウドなどへの本格移行が加速し、自治体においては 2025 年度までの基幹業務システム標準化が原則として求められるなど、行政 DX ニーズのさらなる高まりを受け、SHIFT はこの度、官公庁向けソリューションの本格展開を開始します。

また、これに伴い、官公庁向けソリューションや、官公庁の DX 課題解決に役立つ情報を紹介するポータルサイト「[公共ポータル](#)」を開設したことをお知らせします。

・公共ポータル：<https://contents.shiftinc.jp/government/>

<SHIFT の官公庁ソリューションの強み>

■ 行政経験者・行政システムの専門家と、IT のプロフェッショナルが連携し伴走型支援を実現

SHIFT には官公庁出身者・行政システムの専門家に加え、アジャイル開発を推進する開発エンジニアやコンサルティング人材、セキュリティ人材などの経験豊富なプロフェッショナルが多数在籍しています。

各領域のプロフェッショナルが連携することで、官公庁に求められる品質と信頼性の高さを担保したシステムの開発から、調査・研究などのコンサルティングまで、伴走型でサポートします。

■ セキュリティに関する ISO 認証を取得

SHIFT は、本社、新宿第 1 オフィス、大阪第 1 オフィス、名古屋第 1 オフィスにおいて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC27001」を取得しています。セキュリティの面からも官公庁の DX 推進に貢献します。

■ AWS に関する 2 つの企業認定を取得

SHIFT は、トレーニングと認証を受けた技術者の強力なチームを抱え、カスタマーエクスペリエンスの面でも実績のある AWS パートナー企業に贈られる「AWS アドバンスティアサービスパートナー」と、社内の有効な AWS 認定資格数の合計数が 200 を超えた企業に贈られる「AWS 200 APN Certification Distinction」の 2 つの企業認定を取得しています。

AWS に関する全資格を保有する [2024 Japan AWS All Certifications Engineers](#) 認定者をはじめとする AWS のスペシャリストたちが、政府情報システムのガバメントクラウドなどへの移行を強かにサポートします。

<官公庁に対する支援実績（一例）>

■ 中央省庁

- ・登録管理システムの品質コンサルティング／品質 PMO：第三者的立場からプロジェクト全体・プロダクトの品質改善を支援。
- ・感染症対策緊急システムプロジェクトの PMO：ステークホルダーと協業しながら高品質なシステムを短期間で効率的に開発。
- ・独立行政法人における DX・BPR 支援：RPA 開発～組織定着までの伴走型支援。

・マイナンバー関連システム構築の品質保証・テスト支援：多数のステークホルダーを巻き込み、短期で進行する難易度の高いプロジェクトを品質面から支援。

■自治体

・自治体における基幹業務システム標準化の PMO 支援：進捗が異なる標準化対象 20 業務の進捗を管理。遅れている業務の原因を分析し、促進を図る。

・ガバメントクラウド自治体先行実証に対する支援：自治体業務をガバメントクラウドにリフト・シフトした場合の技術的難易度、費用対効果等を分析。

・住民サービス関連システム障害における品質改善支援：住民サービスに直結したシステム障害に対し欠陥分析等を実施。品質・テストで伴走支援し、リリースまで導く。

・生成 AI の導入・組織定着支援：庁内ドキュメントや庁内業務の整理・分析、RAG の精度のチューニングを行い、市固有の業務への特化と高精度化を実現。

このほかにも、さまざまな支援実績がございます。詳細はお問い合わせください。

■お問い合わせ先：<https://contents.shiftinc.jp/government/contact/>

<株式会社 SHIFT 公共事業部長 篠原俊博からのコメント>



DX による業務・サービス革新が叫ばれているなか、はたして公共部門の DX は順調に進んでいるでしょうか。さまざまな理由による無理な納期設定、既存業務やシステムの複雑性への考慮が不足した BPR やシステム企画立案、それらは確実にシステムの品質を蝕み、期待された DX 効果を生まないアプリを量産し、その保守運用にさらに人的・財政的負担が増すような、悪循環が発生していないでしょうか。

「こんなはずではなかった」—私たちは、そんな国・自治体の皆様の DX 閉塞感を救いたいと思っています。

私たちはこれまで、公共分野におけるさまざまな困難なアプリ開発プロジェクトに途中参画し、無事リリースまで導いてきました。また、システム構築の上流から入り、各府省・自治体の皆様に現場でびったりと寄り添いながら、品質のプロとして具体的な提案を積極的に行うことで、成功プロジェクトとなるまで伴走してきました。さらに、私たち SHIFT が大きな会社に成長しながらもベンチャー精神を忘れず、核心を突いた提案と自由な発想で、官公庁の企画・調査研究において存在感を増しています。

国・自治体のシステムの向こうには、最終的なユーザーである国民・住民のみなさまがいて、そのために日々奮闘している職員のみなさまがいる—その思いを常に持つ私たちが、品質や各専門分野のスペシャリスト集団として、公共分野での業務効率化とサービス向上に、目に見える形で貢献していきます。

<SHIFT の「公共ポータル」について>



■ 課題別に最適なソリューションを提案

中央省庁・自治体・公共系ベンダーそれぞれの課題を解決する、SHIFT のソリューションを提案します。また、支援実績や官公庁の課題解決事例、DX 課題の解決につながるお役立ち資料などもあわせて提供します。今後も、さまざまなサービス・ソリューションや、支援実績・事例などのコンテンツを追加予定です。

■ SHIFT の官公庁向けソリューションを支えるプロフェッショナルを紹介

官公庁出身者や、行政システム開発者など、行政 DX に関する深い知見を有する人材の経歴や得意領域を紹介します。

<株式会社 SHIFT について>

SHIFT は、金融機関などのエンタープライズ領域におけるミッションクリティカルな基幹システムから、EC サイト、スマートフォン向けのアプリ・ゲーム検証まで幅広い分野のお客様に対するテスト・品質保証サービスで事業基盤をつくり成長を続けてまいりました。現在は、「無駄をなくしたスマートな社会の実現」を目指し、ビジネスの構築からシステムの企画、開発、運用、セキュリティやマーケティング領域、さらには DX 推進まで、お客様の IT にまつわるあらゆるビジネス課題の解決をご支援しています。

名 称	株式会社 SHIFT
代 表	代表取締役社長 丹下 大
住 所	東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ森 JP タワー
U R L	コーポレートサイト https://www.shiftinc.jp/ サービスサイト https://service.shiftinc.jp/

【本プレスリリースに関するお問い合わせ】

株式会社 SHIFT 広報 IR 部 広報室 Email : pr_info@shiftinc.jp